

杉戸町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 46,951	千円 10,701,329	千円 546,519	千円 3,393,466	% 31.7	% 29.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

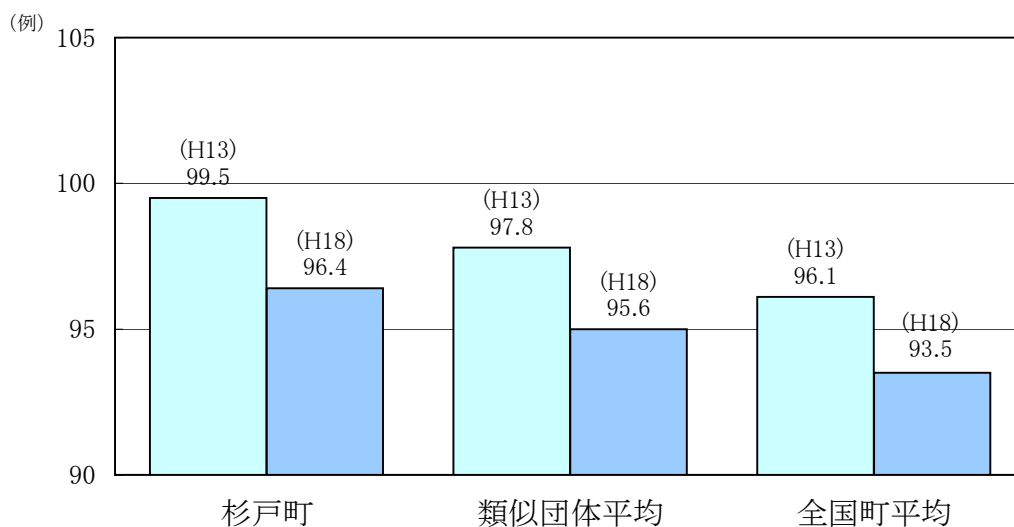
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 391	千円 1,511,807	千円 292,250	千円 637,192	千円 2,441,249	千円 6,244	千円 6,171

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

『5 特別職の報酬等の状況』において記載されている三役の給料月額は条例上の支給額であり、平成18年度においては減額措置をとっております。減額率が町長△15%助役・収入役(不在)・教育長△8%となっております。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
杉戸町	41.7 歳	335,800 円	391,337 円	374,368 円
埼玉県	43.6	370,957	458,789	423,239 円
国	40.4	328,477	381,212	— 円
類似団体	43.1	337,748	396,090	374,716 円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
杉戸町	51.1 歳	291,900 円	312,000 円	311,300 円
うち 労務職員	45.6 歳	259,250 円	271,100 円	271,100 円
うち 運転手	52.8 歳	318,100 円	334,200 円	334,200 円
うち 清掃職員	59.5 歳	304,700 円	348,235 円	348,235 円
埼玉県	51.9	368,256	416,118	401,194 円
国	48.4	286,500	318,595	— 円
類似団体	47.6	285,664	313,434	305,142 円
民間事業者平均	55.8 歳	—	337,420 円	—

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
杉戸町	42.9 歳	337,900 円	361,513 円
埼玉県	45.8 歳	409,079 円	471,310 円
類似団体	42.0 歳	323,214 円	349,177 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区分		杉戸町	埼玉県	国
一般行政職	大学卒	183,800 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	148,000 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	145,100 円	—
	中学卒	123,900 円	131,600 円	—
教育職	大学卒	円	円	—
	高校卒	円	円	—
	大学卒	円	円	—
	高校卒	円	円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

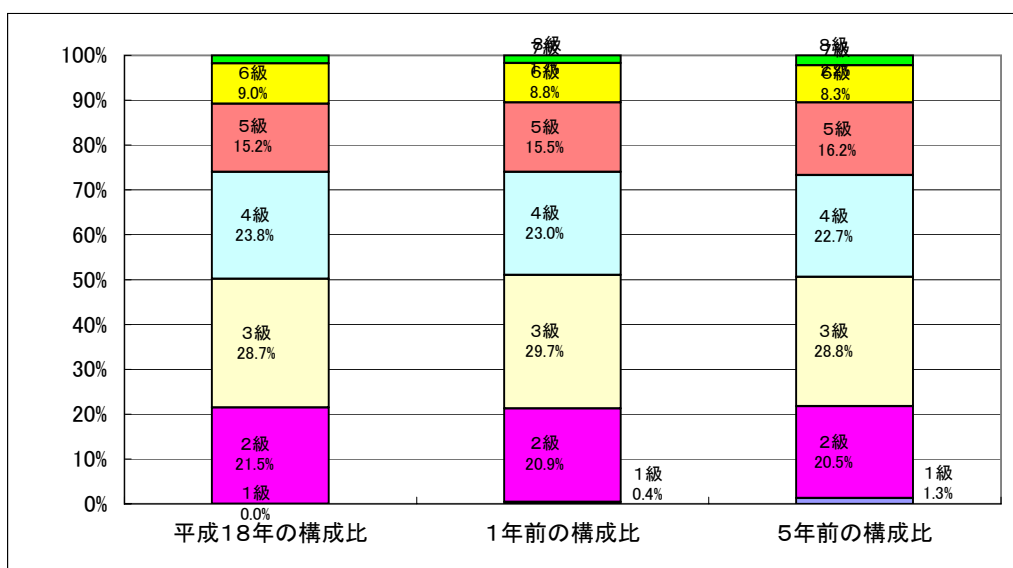
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	245,300 円	280,300 円	342,100 円
	高校卒	198,000 円	240,100 円	285,900 円
技能労務職	高校卒			
	中学卒			
教育職	大学卒			
	高校卒			
	大学卒			
	高校卒			

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補	0 人	0.0 %
2 級	主事	48 人	21.5 %
3 級	主任	64 人	28.7 %
4 級	主査	53 人	23.8 %
5 級	主幹	34 人	15.2 %
6 級	課長・参事	20 人	9.0 %
7 級	調整幹・教育次長	4 人	1.8 %

- (注) 1 杉戸町給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 440
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 26
	比 率 B/A	% 5.9
17年度	職 員 数 A	人 428
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 10
	比 率 B/A	% 2.3

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

杉 戸 町	埼 玉 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,630 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,984 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (2)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理職加算15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理職加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

杉戸町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	21,226 千円	21,979 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		80,342 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		205,478 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
町内全域(全職員)	3 %	428 人	1 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		42 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		42,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		0.2 %	
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫手当		防疫作業	日額250円
結核患者家庭訪問手当		結核患者の家庭訪問	日額60円
行路死病人取扱手当		行路死病人の収容業務	1件当たり400円
ごみ収集手当	清掃職員	ごみ収集業務	月額3,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	59,367 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	239 千円
支給実績(17年度決算)	48,336 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	202 千円

(6) その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当		同じ		51,657 千円	245,986 円
住居手当		異なる	5年超支給	18,355 千円	103,701 円
通勤手当		同じ		19,612 千円	61,673 円
管理職手当				44,271 千円	539,890 円
休日勤務手当				16,384 千円	268,590 円
産業教育手当				千円	円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	町 長	665,550	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	(783,000	円)		915,000	円/	458,000	円
	助 役	620,080	円	745,000	円/	388,000	円
	(674,000	円)					
報 酬	収 入 役	568,560	円	683,900	円/	362,000	円
	(618,000	円)					
	議 長	304,000	円	499,000	円/	227,000	円
	(320,000	円)					
期 末 手 当	副 議 長	242,250	円	430,000	円/	182,000	円
	(255,000	円)					
	議 員	223,250	円	400,000	円/	157,000	円
	(235,000	円)					
退 職 手 当	町 長	(17年度支給割合)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	助 役	4.45	月分	16,443,000	円	任期毎	
	収 入 役	(17年度支給割合)		8,492,400	円	任期毎	
	議 長	4.45	月分	7,416,000	円	任期毎	
備 考	副 議 長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	議 員	給料月額×勤続期間の月数×0.35×1.25		16,443,000		円 任期毎	
	助 役	給料月額×勤続期間の月数×0.21×1.25		8,492,400		円 任期毎	
	収 入 役	給料月額×勤続期間の月数×0.20×1.25		7,416,000		円 任期毎	

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

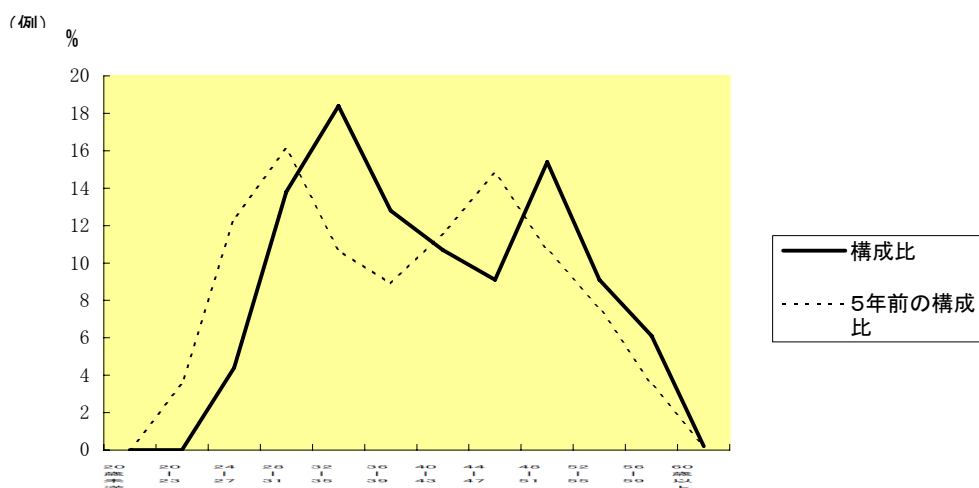
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成17年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	239	246	△ 7	・事務の効率化 ・退職者の欠員不補充
	計	239	246	△ 7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.08 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 5.46 人)
	教 育 部 門	74	76	△ 2	・退職者の欠員不補充
	消 防 部 門	79	80	△ 1	・退職者の欠員不補充
	小 計	392	402	△ 10	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.34 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.39 人)
公 営 企 業 計 等 部 門		37	39	△ 2	・事務の効率化 ・退職者の欠員不補充
	小 計	37	39	△ 2	
合 計		429	441	△ 12	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.12 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	0人	19人	59人	79人	55人	46人	39人	66人	39人	26人	1人	429人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
441人	415人	△26人	△5.9%

(参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	5年で5.9%減の26人を減員

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～18年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	246	239			—	
	増 減		△ 7			(%)	
教 育	職員数	76	74			—	
	増 減		△ 2			(%)	
消 防	職員数	80	79			—	
	増 減		△ 1			(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	39	37			—	
	増 減		△ 2			(%)	
計	職員数	441	429	426	421	—	415
	増 減		△ 12	△ 3	△ 5	△ 12 (46.2%)	△ 26

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。